

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ntv.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 久保 伸太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理局長

氏名 能勢 康弘

TEL (03) 6215-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 10株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	141,145	2.1	7,947	8.6	10,003	3.9
17年9月中間期	144,194	1.9	8,699	9.3	9,626	8.5
18年3月期	287,829	-	18,450	-	20,146	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	5,851	337.2	234.47
17年9月中間期	1,338	64.2	53.63
18年3月期	8,001	-	317.04

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 24,955,034株 17年9月中間期 24,955,296株
18年3月期 24,955,227株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年9月中間期	447,277	344,752	77.1	13,815.02
17年9月中間期	437,716	340,336	77.8	13,637.89
18年3月期	459,867	351,536	76.4	14,083.16

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 24,954,940株 17年9月中間期 24,955,240株
18年3月期 24,955,091株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 409,608株 17年9月中間期 409,308株
18年3月期 409,457株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	282,000	15,000	8,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 340円61銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	50.00	115.00	165.00
19年3月期(実績)	75.00	-	
19年3月期(予想)	-	75.00	150.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の5ページをご参照下さい。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		14,541		23,383		12,442	
2. 受取手形	※4	5,201		4,974		4,402	
3. 売掛金		68,715		69,593		71,651	
4. 有価証券		18,534		16,099		18,556	
5. 商品		—		132		—	
6. 番組勘定		9,387		14,297		15,976	
7. 貯蔵品		84		55		58	
8. その他		9,118		7,927		8,021	
貸倒引当金		△418		△417		△419	
流動資産合計			125,165	28.6		136,046	30.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		59,355		55,574		57,207	
2. 機械設備		29,262		23,185		25,775	
3. 土地	※2	114,934		114,848		114,858	
4. 建設仮勘定		345		399		421	
5. その他		4,705	208,604	4,353	198,362	4,622	202,884
(2) 無形固定資産			4,292		3,598		4,000
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		87,264		90,599		108,500	
2. その他		12,525		18,785		13,907	
貸倒引当金		△137	99,653	△114	109,270	△115	122,292
固定資産合計			312,550	71.4		311,231	69.6
資産合計			437,716	100.0		447,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		572		437		495	
2. 短期借入金		7,700		6,100		6,700	
3. 未払費用		46,467		56,229		54,997	
4. 未払法人税等		3,308		3,593		2,713	
5. その他		6,276		5,971		6,125	
流動負債合計		64,324	14.7	72,333	16.2	71,031	15.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,897		2,755		2,602	
2. 役員退職慰労引当金		840		993		893	
3. 長期預り保証金	※2	20,124		20,159		20,140	
4. その他		9,192		6,281		13,663	
固定負債合計		33,054	7.5	30,191	6.7	37,299	8.1
負債合計		97,379	22.2	102,524	22.9	108,331	23.6
(資本の部)							
I 資本金		18,575	4.2	—	—	18,575	4.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		17,928		—		17,928	
資本剰余金合計		17,928	4.1	—	—	17,928	3.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,526		—		3,526	
2. 任意積立金		289,419		—		289,419	
3. 中間(当期)未処分利益		5,272		—		10,688	
利益剰余金合計		298,219	68.1	—	—	303,634	66.0
IV その他有価証券評価差額金		15,151	3.5	—	—	20,937	4.6
V 自己株式		△9,537	△2.1	—	—	△9,540	△2.1
資本合計		340,336	77.8	—	—	351,536	76.4
負債資本合計		437,716	100.0	—	—	459,867	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	18,575	4.2	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		17,928		—	
資本剰余金合計		—	—	17,928	4.0	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,526		—	
(2) その他利益剰余金							
施設更新積立金		—		12,000		—	
固定資産圧縮記帳積立金		—		8,645		—	
別途積立金		—		273,700		—	
繰越利益剰余金		—		8,653		—	
利益剰余金合計		—	—	306,526	68.5	—	—
4. 自己株式		—	—	△9,542	△2.1	—	—
株主資本合計		—	—	333,487	74.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	11,265	2.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	11,265	2.5	—	—
純資産合計		—	—	344,752	77.1	—	—
負債純資産合計		—	—	447,277	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			144,194	100.0		141,145	100.0		287,829	100.0
II 営業費用	※1									
(1) 放送費及びその他事業費		99,883			99,302			199,052		
(2) 販売費及び一般管理費		35,611	135,495	94.0	33,896	133,198	94.4	70,326	269,379	93.6
営業利益			8,699	6.0		7,947	5.6		18,450	6.4
III 営業外収益	※2		1,162	0.8		2,099	1.5		2,017	0.7
IV 営業外費用			235	0.1		43	0.0		320	0.1
経常利益			9,626	6.7		10,003	7.1		20,146	7.0
V 特別利益	※3		690	0.4		143	0.1		701	0.2
VI 特別損失	※4		8,123	5.6		427	0.3		6,958	2.4
税引前中間(当期)純利益			2,193	1.5		9,719	6.9		13,889	4.8
法人税、住民税及び事業税		3,061			3,334			6,255		
法人税等調整額		△2,205	855	0.6	533	3,867	2.8	△367	5,888	2.0
中間(当期)純利益			1,338	0.9		5,851	4.1		8,001	2.8
前期繰越利益			3,934			—			3,934	
中間配当額			—			—			1,247	
中間(当期)未処分利益			5,272			—			10,688	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				施設更新積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	18,575	17,928	3,526	12,000	8,719	268,700	10,688	303,634	△9,540	330,598
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩						△73	73	—		—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—	—
利益処分による剰余金の配当								△2,869	△2,869	△2,869
利益処分による役員賞与								△90	△90	△90
中間純利益								5,851	5,851	5,851
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△73	5,000	△2,034	2,891	△2	2,889
平成18年9月30日 残高	18,575	17,928	3,526	12,000	8,645	273,700	8,653	306,526	△9,542	333,487

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	20,937	351,536
中間会計期間中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
利益処分による剰余金の配当		△2,869
利益処分による役員賞与		△90
中間純利益		5,851
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△9,672	△9,672
中間会計期間中の変動額合計	△9,672	△6,783
平成18年9月30日 残高	11,265	344,752

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
	(2) 番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっております。	(2) 商品、番組勘定及び貯蔵品 同左	(2) 番組勘定及び貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年です。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	(2) 返品調整引当金 同左	(2) 返品調整引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当中間会計期間末時点の未移換額は、流動負債の「その他」に911百万円及び固定負債の「その他」に1,822百万円計上しております。</p>	(3) 退職給付引当金	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当事業年度末時点の未移換額は、未払金に872百万円及びその他の固定負債に1,745百万円計上しております。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	(4) 役員退職慰労引当金 同左	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は344,752百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は4,742百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は4,162百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	82,486百万円	92,313百万円	88,312百万円
※2. 担保提供資産	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 土地 101,031百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円
3. 保証債務	(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 670百万円 (2) 放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 1,639百万円	(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 607百万円 (2) 放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 1,432百万円	(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 639百万円 (2) 放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 1,486百万円
※4. 期末日満期手形	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 144百万円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 減価償却実施額			
有形固定資産	7,347百万円	5,957百万円	15,024百万円
無形固定資産	635	695	1,313
※2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	48百万円	110百万円	134百万円
有価証券利息	60	111	131
受取配当金	722	803	910
投資事業組合運用益	195	932	464
※3. 特別利益の主要項目			
退職給付制度一部終了益	686百万円	—百万円	686百万円
※4. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	7,954百万円	282百万円	6,409百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	409	0	—	409
合計	409	0	—	409

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借手側)			(借手側)			(借手側)					
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械設備	640	277	363	機械設備	640	405	234	機械設備	640	341	298
	その他	91	69	21	その他	41	25	16	その他	41	20	21
	合計	731	347	384	合計	682	430	251	合計	682	361	320
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内		137百万円	1年内		135百万円	1年内		137百万円			
	1年超		246	1年超		115	1年超		183			
	合計		384	合計		251	合計		320			
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料		73百万円	支払リース料		69百万円	支払リース料		142百万円			
	減価償却費相当額		73	減価償却費相当額		69	減価償却費相当額		142			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・ リース取引	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1. リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高
	取得価 額 (百万円)	取得価 額 (百万円)	取得価 額 (百万円)
	減価償 却累計 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)
	中間期 末残高 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	期末残 高 (百万円)
	機械設 備	機械設 備	機械設 備
	1,369	1,371	1,371
	797	980	906
	571	390	464
	その他	その他	その他
49	49	49	
25	34	31	
23	15	18	
ソフト ウェア	ソフト ウェア	ソフト ウェア	
441	441	441	
296	384	340	
145	56	101	
合計	合計	合計	
1,860	1,862	1,862	
1,119	1,399	1,278	
740	462	584	
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額	
1年内 247百万円	1年内 247百万円	1年内 247百万円	
1年超 973	1年超 725	1年超 849	
合計 1,220	合計 973	合計 1,097	
(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高及び見積 残存価額の残高の合計額が 営業債権の中間期末残高等 に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定 しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料 期末残高及び見積残存価額 の残高の合計額が営業債権 の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み 法により算定しておりま す。	
3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費	
受取リース料 123百万円	受取リース料 123百万円	受取リース料 247百万円	
減価償却費 158	減価償却費 121	減価償却費 316	
(借手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(借手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(借手側) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 5百万円	1年内 1百万円	1年内 2百万円	
1年超 3	1年超 1	1年超 2	
合計 8	合計 3	合計 5	
(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(貸手側) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(貸手側) 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 130百万円	1年内 130百万円	1年内 130百万円	
1年超 6,055	1年超 5,925	1年超 5,990	
合計 6,185	合計 6,055	合計 6,120	
2. オペレーティング・ リース取引			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 営業収入の内訳

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	比 較	伸 率
	〔自 平成17年4月1日〕 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日〕 至 平成18年9月30日〕		
テ レ ビ 収 入	百万円	百万円	百万円	%
放 送 収 入	127,824	121,448	△ 6,376	△ 5.0
タ イ ム	70,259	67,970	△ 2,289	△ 3.3
ス ポ ッ ト	57,564	53,477	△ 4,086	△ 7.1
番 組 販 売 収 入	4,951	4,896	△ 54	△ 1.1
計	132,775	126,345	△ 6,430	△ 4.8
そ の 他 収 入	11,418	14,800	3,381	29.6
合 計	144,194	141,145	△ 3,048	△ 2.1